

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：12602

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K01817

研究課題名（和文）地域特性を活かした世代間交流プログラムの実施と継続性のための体制作り

研究課題名（英文）Implementation of intergenerational exchange programs that take advantage of regional characteristics and creation of a system for continuity

研究代表者

森田 久美子（Morita, Kumiko）

東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・准教授

研究者番号：40334445

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：地域特性を活かした世代間交流プログラムの実施と継続性のための体制作りを明らかにすることを目的に、本研究では3つの調査を実施した。1つ目は、世代間交流を行政と住民とで協働して実施している居場所でのアンケート調査、2つ目はコロナ禍における交流実施状況とICT活用に関する文献等調査、3つ目は、地域特性が異なる場所で、世代間交流の継続性に関するインタビュー調査を実施した。世代間交流継続のためには、地域住民や社会環境の変化に合わせてその構造を変化させていく必要があることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

世代間交流の効果については、これまでも高齢者と若者双方に効果があることが明らかになっているが、1回限りの単発のプログラムが多く、継続性が課題となっていた。本研究において、世代間交流を継続的に実施している地域をいくつか選択し、継続に関係する要因等について、量と質の両方のデータから分析を行った。世代間交流を継続していくためには、その地域に見合った方法で体制作りをしていく必要がある。また、世代間交流の継続が地域のつながりにも関連していることが明らかになり、地域づくりにとって重要な活動であることが示された。

研究成果の概要（英文）：In this study, we conducted three surveys with the aim of clarifying a system for the implementation and continuity of intergenerational exchange programs that take advantage of regional characteristics. The first is a questionnaire survey at places where governments and residents collaborate to conduct intergenerational exchanges, the second is a literature survey on the implementation status of exchanges and ICT utilization during the corona crisis, and the third is. conducted an interview survey on the continuity of intergenerational exchanges in places with different regional characteristics. In order to continue intergenerational exchange, it became clear that it is necessary to change the structure according to changes in local residents and the social environment.

研究分野：地域看護

キーワード：世代間交流 継続 地域 高齢者

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

核家族の増加、保護者の共働き、地域連携の不足、子ども達に関わる事件等が頻発する今日、誰もが安心・安全に暮らせる健康な地域づくりのために、子ども達と保護者、高齢者との世代間交流は以前に増して重要な役割を持つ¹⁾と考えられ、世代間交流を介した住民同士のつながりによるコミュニティ再生が期待される²⁾³⁾。保護者の労働時間等により子ども達は下校後も保護者のいない家庭で過ごすことが多い。杉本ら⁴⁾の「居場所」に関する研究では、小学生は「家族のいる場所」を居場所としている。また内閣府高齢社会白書(平成26年度版)⁵⁾によると、60歳以上の高齢者の会話の頻度(電話やEメールを含む)は、全体では毎日会話をしている者が9割を超えるが、一人暮らし世帯では「2~3日に1回」以下が男性28.8%、女性22.0%であった。また孤立死(孤独死)を身近な問題だと感じる(「とても感じる」と「まあ感じる」の合計)人の割合は、60歳以上の高齢者全体では2割に満たないが、単身世帯では4割を超えている。団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれており、「共助」「公助」の大幅な拡充ではなく、「自助」「互助」の果たす役割が大きくなると言われている⁶⁾。厚生労働省が2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的とした、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を推進している。地域包括ケアシステムにおける5つの構成要素の一つである「生活支援・福祉サービス」においては、公的サービスだけではなく近隣住民の声掛けや見守りなどのインフォーマルな支援にも期待が寄せられている。元気な高齢者がボランティアとして社会参画して生活支援を担っていくこと⁷⁾に加え、学校における高齢者ボランティアと児童との交流を通して、学校および様々な世代のボランティア同士のネットワークが広がり、小学校卒業後の児童との関係性が維持される⁸⁾ことなどから、多世代を巻き込んで、地域全体で生活支援を行うことが今後は重要になると思われる。地縁の組織である健康推進員が学校保健と連携し、子ども達やその保護者へアプローチをする活動を行って成果を上げている地域や、愛育委員、食生活改善推進員等が活躍して地域の健康づくりに貢献している事例などがあるが、これらに共通して言えることは多世代が活動に関与し、市町村などの行政が連携・バックアップしていることである。継続的な事業の維持と、行政と地域住民による協働により、多くの地域住民が参加できる世代間交流プログラムの作成とその普及が必要である⁹⁾。森田ら¹⁰⁾の「全国学童保育における高齢者との世代間交流の実態調査」(2014)によると、世代間交流を継続的に実施していると回答した施設は全体の3~4割であり、地域などによっても差があることが明らかになっている。今後はもっと多くの施設で世代間交流が実施できるように、地域特性を活かした世代間交流プログラムの提供と交流を継続するための体制作りが必要である。「多様な世代が支え合う地域づくり」という共通目標に向かって、参加者全員が活動に参加したことの恩恵を受けられるような世代間交流の手法を開発し、参加者の身体・精神的健康および多世代との交流による信頼感やネットワーク、社会参加の程度についてエビデンスを蓄積していくことにより、住民主体の自助・互助による地域包括ケアシステムの構築に寄与すると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、住民と行政が協働して地域独自の世代間交流プログラムを考案・実施する。その過程で、心身の健康状態、QOL、幸福感や自己肯定感など身体・精神的側面における世代間交流の参加者(子ども・保護者・高齢者)個々人の効果、および多世代の交流を通して信頼感やネットワーク、社会参加の程度が増加するのかを明らかにし、その結果をもとにプログラム内容や実施頻度、交流を継続するための体制作り等について検討する。世代間交流により、子どもや保護者、高齢者それぞれに身体・精神面での向上がみられ、さらにお互いが支え合うという意識づけ、信頼関係が出来れば、「多様な世代が支え合う地域づくり」の基盤になると考える。

3. 研究の方法

(1) 調査1

行政と住民が協働で地域の居場所を先駆的に運営しているA県B市において、居場所代表者を対象に自記式質問紙調査を実施した。

(2) 調査2

新型コロナウイルス感染拡大により、多くの地域で世代間交流の実施が停止され、介入調査が難しくなったため、文献検討を実施した。

(3) 調査3

地域の特性ごとに世代間交流の継続性の構造を検討するために、4地域でインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 調査1

A県B市で実施されている居場所455か所にアンケートを配布し、405か所より回答があった(回収率89.0%)。そのうち同意の得られた401か所について分析を行った。調査内容は、基本

的な情報（開設日、開催頻度、世話人と参加者の数、代表者の資格など）地域の文化を反映した活動、ソーシャルキャピタル、代表者が考える茶の間の効果（12項目）運営上の課題（16項目）多世代交流の実施の有無である。

開設のきっかけは、「仲間づくり」「孤立・閉じこもりの防止」「健康づくり」などが多かった。利用者層は65歳以上が9割を占め、女性の利用者が圧倒的に多かった。1回あたりの利用者平均人数は10～20人未満が全体の6割程度であった。運営主体は「地縁団体」が半数程度であった。世話人・ボランティアがいる場合、その方への支払いがないところが9割近くであった。専門職の関わりがあると回答したのは約7割、内訳として保健師が最も多かった。実感している「地域の茶の間」の効果として、「利用者の笑顔が見られるようになった」「利用者が健康に関心をもつようになった」などが多かった。継続の理由として、「利用者の満足度が高い」「利用者からの継続要請」「自分たちで活動を決められる」などが多かった。運営上の課題としては、「利用メンバーの固定化」「運営上の後継者の育成」「利用者が増えない」などが多かった。さらに居場所の継続年数で比較すると、3年未満群では「運営上のノウハウの不足」、3年以上群では「後継者の育成の課題」が有意に多かった。多世代交流を実施しているのは全体で3割程度、小学生との交流が一番多かった。多世代交流を実施する目的として、子どもに対しては「健やかな成長・発達の支援」、高齢者に対しては「生きがいづくり」「介護予防」、また全ての年代に対して「地域での居場所、仲間づくり」などがあった。多世代交流の内容で最も多かったのは、クリスマス会や餅つきなどの行事を通しての交流であった。代表者の年代は70代が最も多く、80代、90代の人もいた。自由記載では、茶の間を継続したいが後継者がいなくて今後が不安という意見がとて多かった。多世代交流に関連する要因について二項ロジスティック回帰分析を実施した(表1)。多世代交流の実施に大きく関わった項目は、「開催頻度」($p < 0.001$, オッズ比 = 3.839)「代表者の専門資格」($p = 0.008$, オッズ比 = 2.193)「地域特性活動」($p = 0.028$, オッズ比 = 1.794)であった。「地域とのつながり」($p = 0.006$)と「違う世代との会話」($p = 0.004$)は多世代交流を実施しているほうが効果を感じていた(表2)。「地域住民からの理解が得られない」という課題は多世代交流を実施している群の方が有意に多かった($p = 0.002$)。茶の間の参加は若年層は少ない。地域での多世代交流を促進するために、代表者が教育や医療系の有資格者の場合にはその資格を活かしつつ、開催頻度を増やしたり、お祭りや地元料理を作るなど、地域の文化を反映した活動を追加することが良いと思われる。この研究で、多世代交流の実施が地域のつながりに関連していることが明らかになり、地域づくりにとって重要な活動であることが明確に示された。

表1 多世代交流に関連する要因

	B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)	EXP(B) の 95% 信頼区間	
							下限	上限
開催頻度(1)	1.345	0.337	15.982	1	<0.001	3.839	1.985	7.425
世話人人数	-0.074	0.047	2.513	1	0.113	0.929	0.848	1.018
代表者の専門資格(1)	0.785	0.297	6.998	1	0.008	2.193	1.226	3.925
SC尺度合計	-0.030	0.019	2.669	1	0.102	0.970	0.936	1.006
地域特性活動(1)	0.585	0.267	4.806	1	0.028	1.794	1.064	3.027
定数	0.515	0.993	0.269	1	0.604	1.674		

二項ロジスティック回帰分析 強制投入法 モデル²検定 $p < 0.001$ Hosmer-Lemeshow検定 $p = 0.572$
 注) 開催頻度 多い=1, 代表者の専門資格 有り=1, 地域特性活動 有り=1

表2 多世代交流の実施と有意な関連がみられた居場所の効果

変数		全体	多世代交流あり	有意確率
		(n=401)	(n=124)	
地域とのつながり	効果あり	264	95 (36.0)	0.006
	効果なし	130	29 (22.3)	
違う世代との会話	効果あり	96	42 (43.8)	0.004
	効果なし	298	82 (27.5)	

Fisherの直接法

(2) 調査2

コロナ禍においても世代間交流活動を実施・再開している事例を Web 上で検索し、その活動方法・内容および実践されている感染対策等を集約することにより、With コロナの新しい世代間交流の在り方を考察した。Web 上で確認できた活動事例は 48 件であった。全国各地から報告されており、社会福祉協議会からの情報発信が多かった。対象は未就学児から高齢者まで多世代に渡っており、高齢者は 42 件 (87.5%) と最も多かった。実施方法は対面 28 件 (58.3%)、非対面 (オンラインや手紙) 12 件 (25.0%)、併用 5 件 (10.4%)、不明 3 件 (6.3%) であった。交流内容は「一緒に運動をする」10 件 (20.8%)、「お弁当配布、屋外カフェ等」7 件 (14.6%) などが多かった。また、高齢者が対象に含まれる活動の目的を大別すると、「社会参加」「身体機能の維持向上」「健康意識の向上」「食事支援」であった。感染対策は基本的な感染予防に加えて、時間短縮や屋外・広い会場の確保などを行っていた。実施方法別にみた活動内容を表 3 に示す。

表 3 実施方法別にみた活動内容

対面	非対面 (同期型)	非対面 (非同期型)
畑作業・野菜作り おしゃべり 学習支援 体操 (ラジオ体操、 ウォーキング、ヨガ) ダンス (舞台公演の練習) 屋外でのカフェ、食事支援 折り紙、マスク作り等の創作活動	歌と手遊び 絵本の読み聞かせ 高齢者への ICT 活用 講座 ダンスワークショップ オンラインサロン (おしゃべり)	高齢者から子どもへ押し花のしおりの プレゼント 子どもから高齢者へビデオメッセージ 小学生が高齢者に手紙、絵葉書を送る 小学生が施設入所高齢者にプレゼント 大学生と高齢者が LINE でやりとり 健康すごろくを作成し、応募者にメッセージ

コロナ禍以前と同様の交流は出来なくても、様々な工夫をしながら、人と人とのつながりを切らさないことをどの団体も大切にしていた。オンラインでの交流が増加したことにより、IT 機器の使用に慣れている大学生が高齢者のサポートをするなど、新たな世代間交流も生まれていた。With コロナの時代においても世代間交流活動を通じて身体機能の維持や健康意識の向上に努めることにより、高齢者の社会的孤立を防ぎ、フレイル予防につながることを示唆された。世代間交流活動を今後も継続していくために ICT を活用した国内外の世代間交流の動向について文献検討を行い、最終的に 14 件を抽出した。65 歳以上と 20 代の若者の交流が最も多く、ZOOM やタブレット、電話、Wii などのゲーム機が用いられていた。ICT 技術を用いた世代間交流では、高齢者の社会的孤立を減らし、若者の高齢者に対する認識を改善し、自己効力感を高めるなどの効果が認められ (表 4) 参加者の特性とニーズを考慮した新しい形での継続的な世代間交流活動が今後、ますます重要になると思われる。

表 4 ICT 技術を用いた世代間交流の効果

相互理解	自己効力感の向上	孤独感	身体活動	健康感
高 ・若者への固定観念の打破 ・世代間の親密さの向上 者	・テクノロジー の使用	・孤独感 の減少	・身体活動量の 増加	・健康感の向上 ・倦怠感の緩和
若 ・高齢者への固定概念の打破 者 ・世代間の親密さの向上	・指導スキル ・教える喜び ・有用感			

(3) 調査3

10年以上、世代間交流活動を継続している4地域を抽出し、活動に長く関わっている地域のキーパーソンに継続に関する要因・構造などについて、半構造的インタビューを実施した。インタビュー対象者はA地区2名(居場所運営者1名、自治体職員1名)、B地区3名(地域高齢者サロン高齢者2名、大学教員1名)、C地区1名(学童保育指導員1名)、D地区6名(地域住民ボランティア1名、図書館職員2名、地域住民ボランティアグループ3名、合計12名である。既存資料やインタビュー結果をもとに、構造の図式化を試みて、「世代間交流活動継続性の構造図による可視化」「多機関の多様な働きかけ・連携・変化」「地域の世代間交流活動を継続的に見る視点」が分析された。

研究機関全体を通して、世代間交流活動を継続していくためには、地域住民や社会環境の変化に合わせて、その構造を変化させていく必要があり、また地域の継続に関わる主要なキーパーソンの存在が地域の継続性のあり方に影響を与えることが明らかになった。

<引用文献>

- 1) 森田久美子, 青木利江子, 小林美奈子, 山本晴美, 呂曉衛, 永嶺仁美, 佐々木明子: 学童保育における高齢者との世代間交流の継続的実践における課題, 日本世代間交流学会誌, 2015, 5(1): 11-20.
- 2) RAYNES, Norma V.; RAWLINGS, Barbara. Recreating social capital: intergenerational programmes and bridging networks: an English model-phase 1. Journal of Intergenerational Relationships, 2004, 2.1: 6-28.
- 3) 草野篤子, 瀧口眞央: 人間への信頼とソーシャル・キャピタル: 東京都小平市における研究. 白梅学園大学・短期大学紀要, 2009, 45: 13-30.
- 4) 杉本希映, 庄司一子: 「居場所」の心理的機能の構造とその発達的变化. 教育心理学研究, 2006, 54.3: 289-299.
- 5) 内閣府高齢社会白書(平成26年度版): https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/26pdf_index.html (2023.5.31閲覧)
- 6) 地域包括ケア研究会: 地域包括ケアシステムを構築するための制度論等に関する調査研究事業報告書: https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2022/11/koukai_140513_c8.pdf (2023.5.31閲覧)
- 7) 迫井正深: 地域包括ケアシステム構築に向けた課題 2030年以降の社会変革を見据えて. 医療と社会, 2015, 24.4: 339-356.
- 8) MURAYAMA, Y: Adult generativity for the socialization of children: exchanges between aged persons and children in Japanese local communities. Journal of political science and sociology, 2010, 12: 85-102.
- 9) 村山陽, 藤原佳典, 福島富士子: 地域高齢者の世代間交流型地域活動への参加とソーシャル・キャピタルとの関連. 日本世代間交流学会誌, 2013, 3.1: 41-47.
- 10) 森田久美子, et al. 全国の学童保育における高齢者との世代間交流の実施状況と実施に関わる要因. 日本世代間交流学会誌, 2016, 6.1: 27-36.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 永嶺仁美, 森田久美子, 小林美奈子, 青木利江子, 山本晴美, 大竹文, 丸山佳代, 保木みか, 角田紘子, 石井佳代子, 佐々木明子	4. 巻 11
2. 論文標題 地域住民の居場所の継続年数による運営上の課題および多世代交流実施の比較	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本世代間交流学会誌	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.57559/journalofjsis.11021120	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Morita Kumiko, Kobayashi Minako, Aoki Rieko, Nagamine Hitomi, Yamamoto Harumi, Ohtake Fumi, Hoki Mika, Sumita Hiroko, Maruyama Kayo, Mitsuhashi Kayoko, Sasaki Akiko	4. 巻 79
2. 論文標題 Factors that facilitate multigenerational exchanges in regional locations: a cross sectional study in Niigata City, Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Archives of Public Health	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s13690-021-00563-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山本晴美, 森田久美子, 永嶺仁美, 青木利江子, 小林美奈子, 呂曉衛, 佐々木明子	4. 巻 41 (4)
2. 論文標題 都市規模別にみた学童保育における高齢者との世代間交流プログラムの現状と今後への期待	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 老年社会科学	6. 最初と最後の頁 391-399
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34393/rousha.41.4_391	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 森田久美子	4. 巻 20 (14)
2. 論文標題 多様な世代が支え合う地域づくりの実現に向けて 地域特性を活かした世代間交流プログラム	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 53-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木利江子、森田久美子、小林美奈子、山本晴美、呂曉衛、永嶺仁美、佐々木明子	4. 巻 7(1)
2. 論文標題 学童保育における地域特性に合わせた世代間交流プログラムの実施と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本世代間交流学会誌	6. 最初と最後の頁 23 - 32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.57559/journalofjsis.07012332	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 0件/うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Kayo MARUYAMA, Mie HOKUTO, Harumi YAMAMOTO, Kumiko MORITA
2. 発表標題 Literature review on intergenerational exchange programs using Information and Communication Technology (ICT)
3. 学会等名 EAFONS2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hitomi Nagamine, Kumiko Morita, Minako Kobayashi, Rieko Aoki, Harumi Yamamoto, Fumi Ohtake, Kayo Maruyama, Mika Hoki, Hiroko Sumita, Kayoko Ishii, Akiko Sasaki
2. 発表標題 Comparing the reasons for continued operation of the community living room via elapsed years of operation
3. 学会等名 The 7th ICCHNR conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 青木利江子、小林美奈子、井上映子、永嶺仁美、丸山あかね、山本晴美、大竹文、丸山佳代、保木みか、角田紘子、石井佳代子、佐々木明子、森田久美子
2. 発表標題 世代間交流の実践の継続性に関する構造分析
3. 学会等名 日本世代間交流学会 第13回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 森田 久美子、小林 美奈子、青木 利江子、佐々木 明子、山本 晴美、永嶺 仁美、三村 祐美子、丸山 佳代、保木 みか、大竹 文、角田 紘子、三橋 佳代子、北東 美枝
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症流行下における世代間交流の実践事例
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森田久美子,小林美奈子,青木利江子,佐々木明子,永嶺仁美,山本晴美,三村祐美子,丸山佳代,保木みか,大竹文,角田紘子,石井佳代子,北東美枝
2. 発表標題 地域でのつながりを継続することによる高齢者のフレイル予防 - 世代間交流を含む活動事例より -
3. 学会等名 第12回日本世代間交流学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森田久美子,小林美奈子,青木利江子,永嶺仁美,山本晴美,大竹文,保木みか,角田紘子,丸山佳代,三橋佳代子,佐々木明子
2. 発表標題 地域の居場所における多世代交流の実態調査 ~新潟市「地域の茶の間」の実践状況より
3. 学会等名 日本世代間交流学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kumiko Morita, Rieko Aoki, Minako Kobayashi, Hitomi Nagamine, Harumi Yamamoto, Kayo Maruyama, Mika Hoki, Fumi Ohtake, Hiroko Sumita, Akiko Sasaki
2. 発表標題 The effects and relevant factors of Community Living Room in Japan
3. 学会等名 The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 永嶺仁美, 森田久美子, 小林美奈子, 青木利江子, 山本晴美, 丸山佳代, 大竹文, 保木みか, 佐々木明子
2. 発表標題 対象の特性別にみた多世代交流の実施目的と交流内容
3. 学会等名 日本世代間交流学会第10回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kumiko Morita, Rieko Aoki, Minako Kobayashi, Hitomi Nagamine, Harumi Yamamoto, Kayo Maruyama, Mika Hoki, Fumi Ohtake, Hiroko Sumita, Akiko Sasaki
2. 発表標題 The effects and relevant factors of Community Living Room in Japan
3. 学会等名 The 6th International Nursing Research Conference of World Academy of Nursing Science (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 草野篤子、溝邊和成、内田勇人、村山陽、作田はるみ編、森田久美子他 分担執筆	4. 発行年 2022年
2. 出版社 三学出版	5. 総ページ数 280
3. 書名 世代間交流の理論と実践3 新たな社会創造に向かうソーシャルネットワークとしての世代間交流	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	小林 美奈子 (Kobayashi Minako) (40312855)	平成医療短期大学・看護学科・教授 (43713)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	青木 利江子 (Aoki Rieko) (60780244)	城西国際大学・看護学部・准教授 (32519)	
研究分担者	佐々木 明子 (Sasaki Akiko) (20167430)	東北文化学園大学・医療福祉学部・教授 (31310)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	永嶺 仁美 (Nagamine Hitomi)		
研究協力者	山本 晴美 (Yamamoto Harumi)		
研究協力者	丸山 佳代 (Maruyama Kayo)		
研究協力者	大竹 文 (Ohtake Fumi)		
研究協力者	保木 みか (Hoki Mika)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	角田 紘子 (Sumita Hiroko)		
研究協力者	石井 佳代子 (Ishii Kayoko)		
研究協力者	大平 綾美 (Odaira Ayami)		
研究協力者	井上 映子 (Inoue Eiko)		
研究協力者	丸山 あかね (Maruyama Akane)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関